

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 横浜市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用公有財産等の明細	12
(4) 有価証券の明細	13
(5) 長期貸付金の明細	13
(6) 長期借入金の明細	13
(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 業務費及び一般管理費の明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	19
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金の明細	20
(21) 主な資産・負債の明細	21
(22) 関連公益法人等の概要等	22

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		19,292,969
	建物	3,876,234	
	減価償却累計額	<u>△ 583,402</u>	3,292,831
	構築物	85,809	
	減価償却累計額	<u>△ 10,608</u>	75,201
	工具器具備品	14,348,130	
	減価償却累計額	<u>△ 8,185,623</u>	6,162,507
	図書		813,403
	車両運搬具	37,512	
	減価償却累計額	<u>△ 27,053</u>	10,459
	建設仮勘定		371,460
	有形固定資産合計		<u>30,018,832</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		977,404
	その他無形固定資産		785
	無形固定資産合計		<u>978,189</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		67,770
	長期貸付金	346,573	
	貸倒引当金	<u>△ 3,702</u>	342,871
	預託金		65
	投資その他の資産合計		<u>410,706</u>
	固定資産合計		<u>31,407,728</u>
II 流動資産			
	現金及び預金		5,601,807
	未収学生納付金収入	44,979	
	徴収不能引当金	<u>△ 20,737</u>	24,242
	未収附属病院収入	7,281,229	
	徴収不能引当金	<u>△ 208,802</u>	7,072,426
	その他未収入金		102,127
	有価証券		1,499,697
	たな卸資産		10,299
	医薬品及び診療材料		793,888
	前渡金		47,522
	前払費用		6,294
	未収収益		967
	立替金		3,293
	一年以内回収予定長期貸付金	43,352	
	貸倒引当金	<u>△ 1,405</u>	41,947
	流動資産合計		<u>15,204,514</u>
	資産合計		<u><u>46,612,242</u></u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、5,345,504千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、392,238千円であります。
(横浜市からの派遣職員に対する賞与見積額は上記金額から除いております。)

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	4,274,255	
	資産見返補助金等	374,098	
	資産見返寄附金	495,829	
	資産見返物品受贈額	771,602	
	建設仮勘定見返運営費交付金	371,460	6,287,245
	長期寄附金債務		106,440
	長期借入金		2,821,000
	長期リース債務		737,399
	固定負債合計		9,952,085
II	流動負債		
	運営費交付金債務		105,494
	寄附金債務		704,276
	前受受託研究費等		416,048
	一年以内返済予定長期借入金		1,079,750
	未払金		5,946,434
	短期リース債務		455,911
	未払費用		19,573
	未払消費税等		14,764
	前受金		67,075
	預り金		417,352
	流動負債合計		9,226,679
	負債合計		19,178,764
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,292,969	
	資本金合計		19,292,969
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,758,020	
	損益外減価償却累計額	△ 63,398	
	資本剰余金合計		1,694,622
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	4,776,119	
	当期末処分利益	1,707,295	
	(うち当期総利益)	(1,707,295)	
	利益剰余金合計		6,483,415
IV	その他有価証券評価差額金		△ 37,530
	純資産合計		27,433,477
	負債純資産合計		46,612,242

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,365,888	
研究経費		2,175,536	
診療経費			
材料費	13,928,119		
委託費	3,944,184		
設備関係費	3,315,488		
研究研修費	6,221		
経費	<u>1,749,100</u>	22,943,114	
教育研究支援経費		437,180	
受託研究費		627,004	
受託事業費		432	
役員人件費		47,921	
教員人件費			
常勤教員給与	7,819,158		
非常勤教員給与	<u>299,993</u>	8,119,152	
職員人件費			
常勤職員給与	13,993,544		
非常勤職員給与	<u>3,922,568</u>	17,916,113	53,632,342
一般管理費			1,082,841
財務費用			
支払利息		24,764	
その他		<u>4,721</u>	29,486
雑損			<u>9,825</u>
経常費用合計			54,754,495
経常収益			
運営費交付金収益			10,667,632
授業料収益			2,531,596
入学金収益			288,604
検定料収益			87,374
附属病院収益			38,858,258
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国及び地方公共団体)	140,070		
受託研究等収益 (国及び地方公共団体以外)	<u>644,213</u>	784,283	
受託事業等収益			480
補助金等収益			960,245
寄附金収益			483,786
資産見返負債戻入			1,031,175
財務収益			
受取利息	7,333		
その他	<u>57</u>	7,390	
雑益			
財産貸付料収入	7,014		
講習料収入	4,017		
駐車場利用料	144,999		
その他雑益	<u>604,932</u>	760,964	
経常収益合計			<u>56,461,791</u>
経常利益			1,707,295
臨時損失			
固定資産除却損		<u>22,312</u>	<u>22,312</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入		<u>22,312</u>	<u>22,312</u>
当期純利益			<u>1,707,295</u>
当期総利益			<u><u>1,707,295</u></u>

注)

1. 病院において法人設立時に設立団体から譲渡され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている医療用機器について、当期の資産見返勘定戻入額は、260,860千円であります。
2. 固定資産除却損の主な内容は、工具器具備品 22,312千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 14,127,161
人件費支出	△ 26,259,991
その他の業務支出	△ 11,493,741
運営費交付金収入	12,318,587
授業料収入	2,436,077
入学金収入	288,604
検定料収入	87,374
附属病院収入	38,063,804
受託研究等収入	936,184
受託事業等収入	△ 1,236
その他の収入	742,570
補助金等収入	1,134,067
寄付金収入	618,006
科学研究費補助金預り金の増加	44,211
小計	4,787,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,787,357
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,498,759
有価証券の償還による収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,718,979
無形固定資産の取得による支出	△ 355,032
長期貸付による支出	△ 528
長期貸付金の返済による収入	49,884
定期預金の預入による支出	△ 9,800,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000
小計	△ 4,023,415
利息及び配当金の受取額	5,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,017,972
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	982,848
長期借入金の返済による支出	△ 736,500
リース債務の返済による支出	△ 649,613
小計	△ 403,264
利息の支払額	△ 22,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,477
IV. 資金増加額	343,907
V. 資金期首残高	3,257,900
VI. 資金期末残高	3,601,807

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,601,807 千円
定期預金	2,000,000 千円
資金期末残高	3,601,807 千円

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	264,473 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	9,199 千円

利益の処分に関する書類

(平成22年8月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			1,707,295,911
	当期総利益	1,707,295,911		
II	利益処分額			
	積立金		<u>0</u>	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>1,707,295,911</u>	<u>1,707,295,911</u>	<u>1,707,295,911</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	53,632,342		
	一般管理費	1,082,841		
	財務費用	29,486		
	雑損	9,825		
	臨時損失	22,312	54,776,808	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,531,596		
	入学金収益	△ 288,604		
	検定料収益	△ 87,374		
	附属病院収益	△ 38,858,258		
	受託研究等収益	△ 784,283		
	受託事業等収益	△ 480		
	寄付金収益	△ 483,786		
	資産見返寄付金戻入	△ 127,112		
	財務収益	△ 7,390		
	雑益	△ 549,656		
	臨時利益	△ 22,312	△ 43,740,856	
	業務費用合計			11,035,951
II	損益外減価償却相当額			28,984
III	損益外減損損失相当額			-
IV	引当外賞与増加見積額			104,088
V	引当外退職給付増加見積額			826,305
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	4,465,821		
	地方公共団体出資の機会費用	292,908		
				<u>4,758,729</u>
VII	行政サービス実施コスト			<u><u>16,754,060</u></u>

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、635,957千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、21,624千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、4,758,729千円になっております。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債

権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は資本直入法により処理しています。）

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 固定資産の減損会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(平成20年総務省告示第619号)を適用しています。この変更によって、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、損益に与える影響はありません。

2 附属病院における教育経費、研究経費及び一般管理費と診療経費の計上基準

従来、診療業務を基礎として行われる教育業務及び附属病院において実施することが組織として意思決定され組織又はプロジェクトとして実施される研究業務に係る経費は診療経費に計上していましたが、当事業年度より教育経費、研究経費及び一般管理費に計上することに変更しました。この変更は、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の一部改定(平成20年総務省告示第618号)において、附属病院における発生経費を区分する基準が改定されたことに伴うものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の診療経費は483,613千円減少し、教育経費が80,420千円、研究経費が129,518千円、一般管理費が273,674千円増加していますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3 受託研究収入または受託事業収入によって取得した償却資産の耐用年数

従来、受託研究収入または受託事業収入によって取得した償却資産の耐用年数は、購入時における当該資産の使用予定期間としておりましたが、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂(平成21年3月)に伴い、当事業年度において新たに取得した償却資産については研究期間または受託期間を耐用年数として償却する方法に変更しています。

なお、この変更による経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

4 引当外賞与増加見積額

当事業年度から、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の一部改定(平成20年総務省告示第618号)に伴い、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しています。これにより、前事業年度までの方法に比べて行政サービス実施コストが104,088千円増加しています。

5 資本及び純資産

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の一部改定(平成20年総務省告示第618号)に伴い、当事業年度の資本については純資産として表示しており、これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は27,433,477千円であります。

(固定資産の減損に係る注記事項)

1 減損を認識した固定資産

当該事業年度は、記載事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

当該事業年度は、記載事項はありません。

3 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位：千円)

用途	学生寮（男子寮）	学生寮（女子寮）	学生寮（男子寮）	学生寮（女子寮）
種類	土地	土地	建物附属設備	建物附属設備
場所	横浜市金沢区	横浜市金沢区	横浜市金沢区	横浜市金沢区
使用しなくなる日	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日
使用しないと 決定を行った 経緯・理由	※1	※1	※1	※1
使用しなくなる日 の帳簿価額	112,508	133,289	3,196	644
使用しなくなる日 の回収可能サービ ス価額	正味売却価額	正味売却価額	使用価値相当額	使用価値相当額
減損額の見込額	※2	※2	3,196	644

注) 1. 使用をしないという決定を行った経緯及び理由については以下の通りであります。

※1 当該建物の老朽化が進み防災上の危険性が高まった等の理由により学生寮の廃止が決定している。

2. 帳簿価額は、当該建物の使用をしないとなる時点での金額を記載しております。

3. 減損額の見込額については以下の通りであります。

※2 回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

(重要な債務負担行為)

横浜市立大学附属病院 防災設備更新工事

契約金額 190,050 千円 次期（22 年度分）以降の支払額 100,755 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	107,154	-	-	107,154	21,105	8,858	-	-	-	86,049	
	工具器具備品	118,082	-	-	118,082	42,293	20,126	-	-	-	75,789	
	計	225,236	-	-	225,236	63,398	28,984	-	-	-	161,838	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	2,713,138	1,055,941	-	3,769,079	562,297	211,007	-	-	-	3,206,782	
	構築物	73,052	12,757	-	85,809	10,608	2,816	-	-	-	75,201	
	工具器具備品	13,351,610	1,662,443	784,005	14,230,048	8,143,330	2,039,649	-	-	-	6,086,718	
	図書	783,165	33,204	2,966	813,403	-	-	-	-	-	813,403	
	車両運搬具	33,542	3,970	-	37,512	27,053	2,938	-	-	-	10,459	
	計	16,954,509	2,768,317	786,972	18,935,854	8,743,289	2,256,411	-	-	-	10,192,564	
非償却 資産	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	-	-	-	19,292,969	
	建設仮勘定	261,660	371,460	261,660	371,460	-	-	-	-	-	371,460	
	計	19,554,629	371,460	261,660	19,664,429	-	-	-	-	-	19,664,429	
有形固定 資産合計	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	-	-	-	19,292,969	
	建物	2,820,292	1,055,941	-	3,876,234	583,402	219,865	-	-	-	3,292,831	
	構築物	73,052	12,757	-	85,809	10,608	2,816	-	-	-	75,201	
	工具器具備品	13,469,692	1,662,443	784,005	14,348,130	8,185,623	2,059,775	-	-	-	6,162,507	
	図書	783,165	33,204	2,966	813,403	-	-	-	-	-	813,403	
	車両運搬具	33,542	3,970	-	37,512	27,053	2,938	-	-	-	10,459	
	建設仮勘定	261,660	371,460	261,660	371,460	-	-	-	-	-	371,460	
	計	36,734,375	3,139,777	1,048,632	38,825,520	8,806,688	2,285,396	-	-	-	30,018,832	
無形固定 資産	ソフトウェア	1,438,125	254,181	110,464	1,581,842	604,438	298,653	-	-	-	977,404	
	その他無形 固定資産	785	-	-	785	-	-	-	-	-	785	
	計	1,438,910	254,181	110,464	1,582,627	604,438	298,653	-	-	-	978,189	
投資その 他の資産	投資有価証券	64,800	40,500	37,530	67,770	-	-	-	-	-	67,770	
	長期貸付金	393,457	1,490	48,374	346,573	-	-	-	-	-	346,573	
	貸倒引当金	△3,630	△3,702	△3,630	△3,702	-	-	-	-	-	△3,702	
	敷金保証金	6,405	-	6,405	-	-	-	-	-	-	-	
	預託金	65	-	-	65	-	-	-	-	-	65	
	計	461,097	38,288	88,679	410,706	-	-	-	-	-	410,706	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	適 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	9,604	305,181	-	304,486	-	10,299	
たな卸資産計	9,604	305,181	-	304,486	-	10,299	
医薬品	404,285	7,967,132	-	7,953,113	-	418,304	
診療材料	365,976	5,505,860	-	5,496,252	-	375,584	
医薬品及び診療材料計	770,262	13,472,992	-	13,449,366	-	793,888	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	62,951.67㎡	RC、他	410,011	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	35,477.09㎡	SRC、RC	430,381	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95㎡	RC	214,525	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	151,260	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC, S, W	38,561	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC, S, W	180,397	
	男子学生寮	横浜市金沢区六浦東一丁目4,853番の3	1,003.68㎡	RC	1,609	
	女子学生寮	横浜市金沢区柳町1番の11	575.69㎡	RC	1,532	
	客員教員宿舍金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77㎡	RC	2,910	
	附属病院	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	844,957	
	附属旧浦舟病院 給食用地下通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	120.60㎡	RC	2,158	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC, RC	211,127	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC, RC	56,918	
	附属旧浦舟病院 地下連絡通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	87.85㎡	RC	3,466	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC, RC	560	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC, RC	1,562,279	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC, RC	193,422	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	3,145	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	65,865	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	90,728	
合 計			288,821.71㎡		4,465,821	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国庫短期証券 90回	1,499,541	1,500,000	1,499,697	-	
計	1,499,541	1,500,000	1,499,697	-		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホー ルディングス	105,300	67,770	67,770	-	△ 37,530	
計	105,300	67,770	67,770	-	△ 37,530		

(注) 上記は寄付により取得したものであります。

(5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (瀬戸)	329,805 (33,360)	528	34,578	-	295,755 (31,902)	
大学奨学資金貸付金 (看護)	109,476 (12,464)	-	15,306	-	94,170 (11,450)	
計	439,281 (45,824)	528	49,884	-	389,925 (43,352)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	303,500 (151,750)	-	151,750	151,750 (151,750)	1.06%	H22.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	150,000 (75,000)	-	75,000	75,000 (75,000)	1.06%	H22.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	495,750 (165,250)	-	165,250	330,500 (165,250)	1.32%	H23.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	150,000 (50,000)	-	50,000	100,000 (50,000)	1.32%	H23.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	978,000 (244,500)	-	244,500	733,500 (244,500)	1.10%	H24.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	200,000 (50,000)	-	50,000	150,000 (50,000)	1.10%	H24.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	1,173,000 (-)	-	-	1,173,000 (293,250)	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	200,000 (-)	-	-	200,000 (50,000)	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	787,000	-	787,000 (-)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (市民総合医療センター)	-	200,000	-	200,000 (-)	0.73%	H26.12.25	
計	3,650,250 (736,500)	987,000	736,500	3,900,750 (1,079,750)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	439,281	△ 49,356	389,925	4,845	262	5,107	
未収学生納付金収入	36,047	8,932	44,979	17,260	3,476	20,737	
未収附属病院収入	6,531,182	750,046	7,281,229	207,850	951	208,802	
合 計	7,006,510	709,623	7,716,133	229,956	4,690	234,646	

(注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	横浜市出資金	19,292,969	-	-	19,292,969	
	計	19,292,969	-	-	19,292,969	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	600,808	-	262	600,546	
	目的積立金	1,147,047	10,426	-	1,157,474	
	損益外減価償却累計額	△ 34,413	-	28,984	△ 63,398	
計	1,713,443	10,426	29,246	1,694,622		

(注) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の減少等によるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	4,172,916	613,629	10,426	4,776,119	

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	-	-
その他	10,426	固定資産の取得

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		148,645
備品費		24,628
印刷製本費		41,522
水道光熱費		270,512
通信運搬費		15,407
賃借料		46,698
保守費		121,487
修繕費		59,541
報酬・委託・手数料		205,502
奨学費		74,372
減価償却費		279,550
貸倒損失		919
雑費		38,196
その他の教育経費		38,902
		<u>1,365,888</u>
研究経費		
消耗品費		479,593
備品費		124,100
水道光熱費		258,069
旅費交通費		101,064
保守費		70,829
修繕費		51,056
諸会費		37,365
報酬・委託・手数料		525,490
減価償却費		213,104
雑費		4,677
その他の研究経費		310,185
		<u>2,175,536</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,953,113	
診療材料費	5,496,252	
医療消耗器具備品費	174,266	
給食用材料費	304,486	
	<u>13,928,119</u>	
委託費		
検査委託費	288,467	
給食委託費	311,553	
寝具委託費	244,351	
医事委託費	867,002	
清掃委託費	312,907	
警備等設備管理業務委託	340,733	
保守委託費	374,864	
診療材料等管理供給委託	315,935	
その他委託費	888,369	
	<u>3,944,184</u>	
設備関係費		
減価償却費	1,987,253	
機器賃借料	202,352	
修繕費	532,361	
機器保守費	591,765	
その他設備関係費	1,754	
	<u>3,315,488</u>	
研究研修費		6,221
経費		
福利厚生費	30,430	
旅費交通費	139,806	

職員被服費	23,555		
通信運搬費	33,006		
消耗品費	313,154		
備品費	55,872		
印刷製本費	57,441		
水道光熱費	939,878		
賃借料	12,981		
損害保険料	44,348		
報酬・委託・手数料	31,016		
諸会費	12,372		
租税公課	3,233		
その他の経費	52,004	1,749,100	22,943,114
教育研究支援経費			
消耗品費		128,128	
備品費		6,109	
水道光熱費		41,768	
通信運搬費		4,216	
賃借料		11,765	
保守費		65,038	
報酬・委託・手数料		80,970	
減価償却費		85,966	
その他の教育研究支援経費		13,217	437,180
受託研究費			627,004
受託事業費			432
役員人件費			
報酬		36,040	
賞与		9,234	
法定福利費		2,646	47,921
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,875,651		
諸手当	1,425,433		
賞与	1,440,754		
退職給付費用	403,265		
法定福利費	674,053	7,819,158	
非常勤教員			
給料	266,495		
諸手当	15,144		
賞与	4,363		
法定福利費	13,989	299,993	8,119,152
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,694,047		
諸手当	3,202,334		
賞与	2,740,030		
退職給付費用	60,001		
法定福利費	1,297,129	13,993,544	
非常勤職員給与			
給料	2,241,960		
諸手当	791,920		
賞与	480,943		
法定福利費	407,745	3,922,568	17,916,113
一般管理費			
消耗品費		23,656	
備品費		5,215	
水道光熱費		5,828	

通信運搬費	12,096	
賃借料	72,419	
福利厚生費	56,904	
保守費	144,409	
修繕費	41,507	
報酬・委託・手数料	512,483	
減価償却費	59,912	
雑費	1,829	
その他の一般管理費	146,577	1,082,841

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	87,988	-	87,988	-	-	87,988	-
平成21年度	-	12,318,587	10,579,643	1,633,449	-	12,213,092	105,494
合 計	87,988	12,318,587	10,667,632	1,633,449	-	12,301,081	105,494

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	-	10,204,364	10,204,364
費用進行基準によるもの	87,988	375,278	463,267
合 計	87,988	10,579,643	10,667,632

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
ベトナム留学生受入事業負担金	1,904	-	-	-	-	1,904	-
大学まちづくりコンソーシアム補助金	38,940	-	-	-	-	38,940	-
がんプロフェッショナル養成事業補助金	27,090	-	-	-	-	27,090	-
都市文化の担い手育成事業	16,350	-	-	-	-	16,350	-
科学技術振興調整費	299,888	-	4,923	-	-	294,965	-
グローバルCOEプログラム	50,700	-	-	-	-	50,700	-
教育研究高度化のための支援体制整備事業	315,358	-	129,138	-	-	186,220	-
研究開発施設共用等促進費補助金	41,960	-	3,006	-	-	38,953	-
臨床研修費補助金	149,529	-	-	-	-	149,529	-
運営費補助金	170,979	-	17,986	-	-	152,992	-
老人性認知症指導対策事業補助金	2,600	-	-	-	-	2,600	-
合 計	1,115,300	-	155,054	-	-	960,245	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	38,038	3	-	-
	非常勤	7,236	6	-	-
	計	45,274	9	-	-
教職員	常 勤	19,378,252	2,645	463,267	158
	非常勤	3,800,827	1,192	-	-
	計	23,179,079	3,837	463,267	158
合 計	常 勤	19,416,290	2,648	463,267	158
	非常勤	3,808,064	1,198	-	-
	計	23,224,354	3,846	463,267	158

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸に関する規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸に関する規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	10,414,633	20,827,456	22,390,253	53,632,342
教育経費	1,285,467	59,656	20,763	1,365,888
研究経費	2,046,017	44,450	85,067	2,175,536
診療経費	-	11,304,950	11,638,163	22,943,114
教育研究支援経費	437,180	-	-	437,180
受託研究費	457,425	82,186	87,391	627,004
受託事業費	432	-	-	432
人件費	6,188,109	9,336,210	10,558,866	26,083,186
一般管理費	809,167	117,901	155,773	1,082,841
財務費用	2,670	15,907	10,908	29,486
雑損	2,352	3,359	4,113	9,825
小 計	11,228,822	20,964,624	22,561,048	54,754,495
業務収益				
運営費交付金収益	6,960,626	2,777,992	929,012	10,667,632
学生納付金収益	2,907,575	-	-	2,907,575
附属病院収益	-	17,686,565	21,171,693	38,858,258
外部資金	1,038,642	128,045	101,862	1,268,550
その他	1,548,124	655,397	556,253	2,759,774
小 計	12,454,969	21,248,000	22,758,821	56,461,791
業務損益	1,226,146	283,376	197,773	1,707,295
帰属資産	20,069,971	12,108,557	14,433,713	46,612,242

(会計処理の変更)

人件費の配賦方法の変更

附属病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によっておりましたが、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の一部改訂を受け（平成20年総務省告示第618号）、本大学法人においても、当事業年度より勤務実態によることとしております。これにより、前事業年度までの方法に比べ、当事業年度の「附属病院」の業務費用は352,543千円増加し、「大学」の業務費用は107,445千円、「市民総合医療センター」の業務費用は245,098千円それぞれ減少しております。また、当事業年度の「附属病院」の業務損益は352,543千円減少、「大学」の業務損益は107,445千円、「市民総合医療センター」の業務損益は245,098千円それぞれ増加しております。

(注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区別しております。

(注) 2 損益外減価償却相当額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
損益外減価償却相当額	28,984	-	-	28,984

(注) 3 引当外賞与増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外賞与増加見積額	10,788	43,315	49,985	104,088

(注) 4 引当外退職給付増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外退職給付増加見積額	39,508	356,114	430,682	826,305

(注) 5 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数 (奨学寄付金)	摘 要
教育研究事業 (大学)	872,569	673	
合 計	872,569	673	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 610,703千円、現物寄附は261,866千円であります。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	28,259	482,767	421,055	89,970
診療事業（附属病院）	113,434	137,009	126,825	123,618
診療事業（市民総合医療センター）	82,341	172,242	100,522	154,061
合 計	224,035	792,018	648,403	367,650

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	34,321	149,956	135,880	48,397
合 計	34,321	149,956	135,880	48,397

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	-	480	480	-
合 計	-	480	480	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(166,200) 49,860	11	
科学研究費補助金（特定領域研究）	(173,667) -	24	
科学研究費補助金（萌芽研究）	(8,900) -	9	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(7,600) 2,280	1	
科学研究費補助金（若手研究（B））	(84,436) 25,478	57	
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(48,570) 7,200	2	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(30,910) 9,273	9	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(132,732) 38,919	44	
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(114,484) 34,477	104	
科学研究費補助金（若手研究（スタートアップ））	(9,755) 2,373	10	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(6,356) -	9	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費（外国人））	(700) -	1	
科学研究費補助金（奨励研究）	(420) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （エイズ対策研究事業）	(4,507) -	2	
厚生労働科学研究費補助金 （医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業）	(400) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （医療安全・医療技術評価総合研究事業）	(600) -	1	
厚生労働科学研究費補助金 （医療機器開発推進研究事業）	(34,107) 10,232	1	
厚生労働科学研究費補助金 （医療技術実用化総合研究事業）	(32,263) 5,214	2	

厚生労働科学研究費補助金 (化学物質リスク研究事業)	(2,400) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (子ども家庭総合研究事業)	(3,400) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業)	(13,850) 5,000	2
厚生労働科学研究費補助金 (新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業)	(3,700) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (創薬基盤推進研究事業)	(14,144) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (第3次対がん総合戦略研究事業)	(6,500) -	2
厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)	(8,650) -	4
厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題推進研究事業)	(1,200) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学総合研究事業)	(1,500) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (糖尿病戦略等研究事業)	(900) -	1
厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患克服研究事業)	(116,100) 21,000	23
厚生労働科学研究費補助金 (免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業)	(9,600) -	8
厚生労働省がん研究助成金	(6,100) -	2
厚生労働省循環器病研究委託費	(3,900) -	3
厚生労働省精神・神経疾患研究委託費	(3,300) -	2
厚生労働省先端医療研究開発特区設備整備費補助金 (スーパー特区)	(11,497) -	1
合 計	(1,063,353) 211,307	346

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(21) 主な資産・負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	21,002	
普通預金	680,804	
通知預金	2,900,000	
定期預金	2,000,000	
合 計	5,601,807	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

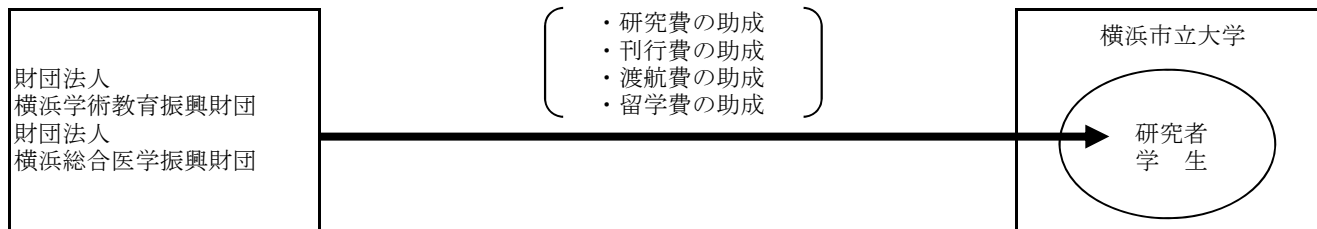
債 主	金 額	備 考
株式会社スズケン	409,043	
株式会社日本ホスピタルサービス	295,545	
アルフレッサ株式会社	277,537	
株式会社メディセオ	194,438	
協和医科器械株式会社	168,696	
その他	4,601,171	
合 計	5,946,434	

(22) 関連公益法人等の概要等

(22) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成22年3月31日現在)
財団法人 横浜学術教育振興財団	<p>学生及び研究者への支援等を行い、横浜市をはじめとする神奈川県内における学術教育の振興を図り、もって広く社会の教育・学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 神奈川県内に居住し、または県内の大学及び研究機関で研究に従事する学生、研究者等の学習・研究活動に対する支援 2. 神奈川県内に居住し、県内の大学で学ぶ学生の留学に対する支援 3. 神奈川県内に居住し、または県内の大学及び研究期間で研究に従事する学生、研究者等の学術に関する国際交流に対する支援 4. 学術に関する講演会等の実施 5. その他目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人等	<p>理事長 馬場 彰 横浜市立大学理事 常務理事 柴田 悟一 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 井出 研 理事 宇南山 英夫 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 梅田 誠 元横浜市立大学学長 理事 小川 恵一 元横浜市立大学学長 理事 加藤 忠良 理事 本多 常高 横浜市立大学理事長 理事 只腰 親和 横浜市立大学教授 理事 水木 初彦 監事 三浦 敬 横浜市立大学教授 監事 大村 守一</p>
財団法人 横浜総合医学振興財団	<p>医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学を総合的に研究するとともに研究活動への支援等を行うことにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学の研究活動に対する指導及び支援 2. 医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学に関する調査及び研究 3. 国内外の研究者の交流 4. 研究発表会、講演会等の開催 5. 学術誌の発行 6. 横浜市立大学附属病院内売店の運営 7. その他目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人等	<p>理事長 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授</p> <p>副理事長 井出 研 常務理事 梅村 敏 横浜市立大学教授 常務理事 朽久保 修 横浜市立大学名誉教授</p> <p>理事 大久保 吉修 理事 今井 三男 理事 竹中 敏文 理事 松山 秀介 理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属市民総合医療センター病院長</p> <p>理事 内山 光明 理事 小泉 博義 理事 佃 守 横浜市立大学教授 理事 遠山 慎一 理事 五嶋 良郎 横浜市立大学理事 監事 五十嵐 捷介 監事 黒津 貴聖</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称	資 産	負 債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人横浜学術教育振興財団	347,363	2,897	344,465	108,616	110,920	△ 2,304
財団法人横浜総合医学振興財団	455,407	41,564	413,842	322,916	345,888	△ 22,971

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄付等はありません。
また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

- ①関連公益法人等に対する債権、債務の明細
該当事項はありません。
- ②関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。
- ③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合
該当事項はありません。